

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 23日

上場会社名 **日本フェルト株式会社**

コード番号 3512

(URL <http://www.felt.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 治

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 青柳 正俊

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)5993-2030

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	12,403	2.3	1,302	11.8	1,291	10.6
14年 3月期	12,128	4.0	1,165	21.7	1,167	29.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	599	20.9	25.96	20.21	5.3	5.9	10.4
14年 3月期	757	3.7	35.89	27.74	7.2	5.5	9.6

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 ー 百万円 14年 3月期 ー 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 20,970,259 株 14年 3月期 21,113,133 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	20,804	10,642	51.2	506.00
14年 3月期	22,969	11,798	51.4	560.41

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 20,924,416 株 14年 3月期 21,053,804 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	2,146	801	89	3,344
14年 3月期	968	652	201	2,111

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,150	650	340
通期	12,300	1,300	680

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円50 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

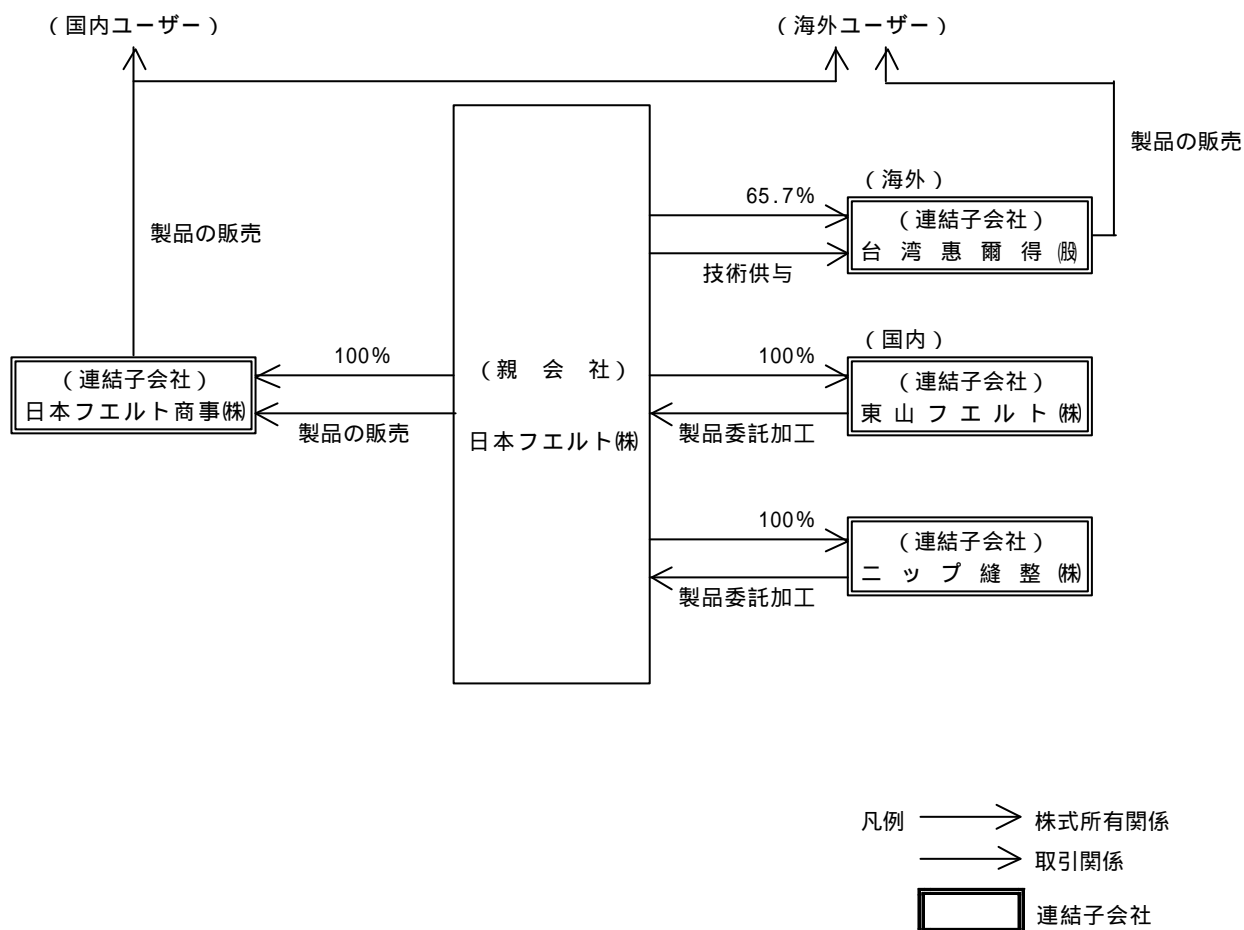
## 企業集団の状況

当企業集団は日本フェルト株式会社（当社）および子会社4社より構成されており、事業は、抄紙用フェルトおよびその他工業用フェルトの製造、販売を行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	会 社
フェルト事業	フェルト製造・販売業務 抄紙用フェルト、 その他工業用フェルト	当社、日本フェルト商事(株)、 東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)、 台湾惠爾得(股)  (会社総数 計5社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



注) 有価証券その他の資金調達運用等の金融業務を目的とした、当社100%出資の子会社エヌ・エフ・ファイナンス株式会社は、金融業務環境の変化により、平成14年11月1日をもって関係会社の経営効率化推進のため、組織の簡素化を図る必要があり、吸収合併いたしました。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、世界のフェルト・トップメーカーを目指し、活力ある高収益の企業体質を構築することであり、この理念のもと、つぎの三項目を経営における基本方針として掲げております。

1. 国際競争力のある経営基盤を確立して安定的収益を確保する。
2. 顧客のニーズに迅速、適切に対応する。
3. 環境への積極的貢献。

製紙用具メーカーのグローバル化が進展するとともに、当社グループを取り巻く経営環境は、一段と厳しい状況となっており、国際競争力の強化は急務であります。このような状況を乗り越えるべく、生産体制の再構築を基本に、グループ会社の経営効率化を推進しながら、経営基盤の強化に積極的に取り組んでおります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、業績に応じた適切な利益配分を基本方針とし、配当額の安定性にも配慮して対処しております。また、内部留保の確保により財務体質を強化、もって、既存の生産設備の効率化と更新および今後の研究・開発投資の原資として有効に活用していく所存であり、これは、会社の競争力を維持し、将来の利益に貢献し、安定した配当に寄与するものと考えております。

## 3. 目標とする経営指標

当社グループは、平成14年～16年度の「中期経営目標」を策定しており、平成16年度連結売上高120億円以上、売上高経常利益率9%以上を達成目標値として取り組んでおります。

## 4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

平成14年度を起点とする3ヵ年経営計画に基づき、平成15年度方針を策定し、その重点施策の実現に向けて取り組んでおります。

アジア、とりわけ中国市場での売上拡大は、グループあげての重点課題であります。現在、海外子会社・台湾フェルト(株)と共同で営業基盤の拡大を図っておりますが、一層の品質および生産性の向上を目指し、台湾フェルトの設備拡充および効率的配置、生産品目分担の最適化など、グループの生産体制の確立を計画的に進めております。

国内市場においては、シェアアップを図るために一層の品質向上、サービスの充実に取り組むとともに、コスト低減を目指して生産性向上のための効率的な設備配置と更新をすすめ、安定的収益の実現に向けてのさらなる努力をしております。

研究開発においては、次世代フェルトの開発、抄紙用ワイヤーの品質確立、ならびに工業用製品の新規開発などに取り組んでまいります。

環境問題への取り組みは経営上の重要な問題と認識しており、環境に配慮した「環境にやさしい企業」を目指して、積極的な貢献をしております。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループでは、株主価値向上のためのガバナンス体制の重要性を認識し、定期または随時開催する取締役会、常務会、その他社内重要会議を通じ、法令の遵守と透明性の高い経営、迅速で適正な意思決定、そしてこれら監督機能の強化を図っております。

また、タイムリーで公正な情報開示をすべく、当社ホームページを活用した最新情報のアナウンスをするなど、積極的なIR活動にも取り組んでおります。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況については、つぎのとおりであります。

監査役制度を採用しております。

監査役は3名で、うち1名は常勤監査役であります。

社外取締役は選任しておりませんが、監査役は1名が社外監査役（非常勤）であります。

なお、社外監査役は当社グループの出身でない外部からの招聘であります。

取締役会は経営の基本方針、法令および定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を行っております。

会計監査人である朝日監査法人には、当社グループの通常の会計監査を受けているほか、会計問題を中心に適宜アドバイスを受けております。

顧問契約を締結している弁護士より必要に応じてアドバイスを受けております。

## 6. その他、会社の経営上の重要な事項

製紙用具業界のグローバル化に対応するため、当社は市川毛織株式会社および日本フィルコン株式会社との三社により、平成14年4月の経営統合についての基本合意に基づき、公正取引委員会との事前相談を行なってまいりましたが、同委員会より本件統合は競争を実質的に制限するおそれがあるとの指摘を受けたことにより、平成14年12月三社による経営統合をとりやめることといたしました。

# 経営成績および財政状態

## 1. 当期の概況

### 〔経営成績〕

当期におけるわが国の経済は、デフレが長期化する中で、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷、不良債権処理の遅れによる金融システム不安や株式市況の下落など、大変厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主な得意先であります紙・パルプ産業は、長引く不況の影響により需要の低迷が続いておりますが、収益の改善へ向けて、事業の再編、生産体制の再構築、市況の復元など経営基盤の強化を進めております。しかしながら、需要回復への明るい材料に乏しく、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは営業力の強化、生産の効率化、コスト削減に取り組んでまいりました。

販売面につきましては、営業・技術一体となって懸命に営業努力を重ねました結果、当期の連結売上高は12,403百万円(前期比2.3%増)となりました。主力製品であります紙・パルプ用フェルトにつきましては、品質保証体制の強化と積極的な営業活動により、販売シェアを引き続き好調に維持できましたので増収となりました。

連結経常利益は、新規採用の抑制による人件費の圧縮、徹底した費用削減とともに、生産性の向上により1,291百万円を確保し、前期比10.6%の増益となりました。

特別損益につきましては、退職給付信託財産の充実を図るため、保有株式の一部を追加抛出し、退職給付信託設定益300百万円を特別利益に計上いたしました。一方、子会社において経営健全化に取り組んだ結果、早期退職優遇制度による退職費用195百万円を特別損失に計上し、財務体質の改善を図りました。

以上により、連結当期純利益は599百万円(前期比20.9%減)となりました。

### 〔財政状態〕

当期の現金及び現金同等物は、投資有価証券の取得による支出が501百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益1,256百万円、減価償却費635百万円となりましたことなどにより、前期に比べ1,232百万円(58.4%)増加し、3,344百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は2,146百万円となり、前期に比べ1,177百万円(121.6%)増加いたしました。これは主に、法人税等の支払額が460百万円減少したこと、仕入債務の増加、たな卸資産の減少などによるキャッシュフローの好転によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は801百万円となり、前期に比べ148百万円(22.8%)の増加となりました。有形固定資産の取得による支出は743百万円減少いたしましたが、投資有価証券の取得による支出が499百万円増加したこと、有形固定資産の売却による収入が391百万円減少したことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は89百万円となり、前期に比べ111百万円(55.5%)減少いたしました。これは主に短期借入金増加によるものであります。

## 2. 次期の見通し

今後の状況につきましては、株価の低迷、不良債権処理の加速やデフレの影響などにより、国内経済は先行き不透明であり、経済環境の改善にはなお時間を要するものと思われま

す。このような情勢下におきまして、当社グループは原点に立ち返り、顧客第一に徹して、高収益の企業体質を構築すべく、中期経営計画2年目の目標達成に向けて一丸となり、邁進する所存であります。

次期の業績につきましては、連結売上高12,300百万円、連結経常利益1,300百万円、連結当期純利益680百万円を見込んでおります。

# 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	11,936,553	57.4	11,438,250	49.8	498,303
現 金 及 び 預 金	3,757,118		2,524,744		1,232,374
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,522,163		5,957,641		435,477
有 価 証 券	2,667		4,615		1,947
た な 卸 資 産	2,349,476		2,610,630		261,153
繰 延 税 金 資 産	292,576		214,933		77,642
そ の 他	165,408		274,155		108,746
貸 倒 引 当 金	152,857		148,469		4,387
固 定 資 産	8,867,750	42.6	11,531,331	50.2	2,663,581
有 形 固 定 資 産	4,589,309		5,062,682		473,373
建 物 及 び 構 築 物	1,613,223		1,744,177		130,953
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,799,718		2,163,329		363,611
工 具 器 具 及 び 備 品	174,796		177,991		3,194
土 地	951,274		955,386		4,111
建 設 仮 勘 定	50,296		21,798		28,498
無 形 固 定 資 産	310,663		221,819		88,844
ソ フ ト ウ ェ ア	303,191		4,325		298,866
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	-		210,000		210,000
そ の 他	7,471		7,494		22
投 資 そ の 他 の 資 産	3,967,777		6,246,829		2,279,052
投 資 有 価 証 券	3,626,789		5,889,850		2,263,060
長 期 貸 付 金	27,570		32,904		5,334
繰 延 税 金 資 産	61,405		58,060		3,344
そ の 他	355,256		331,192		24,064
貸 倒 引 当 金	103,244		65,178		38,066
資 産 合 計	20,804,303	100.0	22,969,582	100.0	2,165,278

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	4,964,752	23.9	4,407,076	19.2	557,676
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	872,774		828,395		44,378
短 期 借 入 金	2,025,000		1,915,000		110,000
未 払 法 人 税 等	571,690		174,788		396,901
そ の 他	1,495,287		1,488,891		6,395
固 定 負 債	4,904,626	23.5	6,426,855	28.0	1,522,228
転 換 社 債	2,930,000		2,930,000		-
繰 延 税 金 負 債	53,945		1,192,984		1,139,038
退 職 給 付 引 当 金	1,176,119		1,684,083		507,963
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	307,700		251,000		56,700
そ の 他	436,862		368,787		68,074
負 債 合 計	9,869,379	47.4	10,833,931	47.2	964,551
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	292,034	1.4	336,925	1.4	44,891
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	1,210,428	5.8	1,210,428	5.3	-
資 本 剰 余 金	262,841	1.3	262,841	1.1	-
利 益 剰 余 金	9,011,789	43.3	8,611,046	37.5	400,743
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	543,967	2.6	1,997,400	8.7	1,453,433
為 替 換 算 調 整 勘 定	316,945	1.5	258,298	1.1	58,647
自 己 株 式	69,192	0.3	24,693	0.1	44,498
資 本 合 計	10,642,889	51.2	11,798,724	51.4	1,155,835
負債、少数株主持分及び資本合計	20,804,303	100.0	22,969,582	100.0	2,165,278

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月 31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月 31日 〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	12,403,835	100.0	12,128,371	100.0	275,464
売 上 原 価	8,205,782	66.2	8,079,940	66.6	125,841
売 上 総 利 益	4,198,053	33.8	4,048,430	33.4	149,622
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,895,632	23.3	2,883,135	23.8	12,497
営 業 利 益	1,302,420	10.5	1,165,295	9.6	137,124
営 業 外 収 益	( 450,886)	3.6	( 449,643)	3.7	( 1,242)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	66,269		74,713		8,443
そ の 他	384,616		374,930		9,686
営 業 外 費 用	( 461,773)	3.7	( 447,434)	3.7	( 14,338)
支 払 利 息	63,466		63,720		254
そ の 他	398,306		383,714		14,592
経 常 利 益	1,291,533	10.4	1,167,504	9.6	124,029
特 別 利 益	( 301,858)	2.4	( 323,670)	2.6	( 21,812)
固 定 資 産 売 却 益	1,827		323,670		321,843
退 職 給 付 信 託 設 定 益	300,030		-		300,030
特 別 損 失	( 336,473)	2.7	( 113,466)	0.9	( 223,006)
固 定 資 産 除 却 損	108,636		76,973		31,662
固 定 資 産 売 却 損	-		3,638		3,638
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	32,773		32,853		80
早 期 退 職 優 遇 制 度 に よ る 退 職 費 用	195,063		-		195,063
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,256,918	10.1	1,377,709	11.3	120,790
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	807,159	6.5	476,695	3.9	330,463
法 人 税 等 調 整 額	154,226	1.2	116,763	1.0	270,990
少 数 株 主 利 益	4,397	0.0	26,499	0.2	22,102
当 期 純 利 益	599,588	4.8	757,750	6.2	158,161

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資本剰余金期首残高		262,841	262,841	-
資 本 準 備 金		262,841	262,841	-
資本剰余金期末残高		262,841	262,841	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高		8,611,046	8,067,399	543,646
利益剰余金増加高		599,588	757,750	158,161
当 期 純 利 益		599,588	757,750	158,161
利益剰余金減少高		198,844	214,103	15,258
配 当 金		146,948	158,384	11,436
役 員 賞 与 金		51,895	55,718	3,822
利益剰余金期末残高		9,011,789	8,611,046	400,743

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,256,918	1,377,709	120,790
減価償却費	635,212	714,493	79,281
貸倒引当金の増減額	45,325	75,537	30,212
退職給付引当金の増減額	15,777	1,353	17,131
役員退職慰労引当金の増減額	56,700	143,100	199,800
受取利息及び配当金	66,269	74,713	8,443
支払利息	63,466	63,720	254
固定資産売却益	1,827	323,670	321,843
退職給付信託設定益	300,030	-	300,030
固定資産除却及び売却損	50,468	35,736	14,731
売上債権の増減額	417,658	340,647	77,010
たな卸資産の増減額	239,649	53,438	186,211
仕入債務の増減額	46,527	167,004	213,532
役員賞与の支払額	51,895	55,718	3,822
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	386	10	376
その他	112,686	100,922	213,609
小計	2,519,979	1,794,789	725,189
利息及び配当金の受取額	66,269	74,713	8,443
利息の支払額	63,466	63,720	254
法人税等の支払額	376,366	837,147	460,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,146,417	968,635	1,177,781
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	247,178	990,835	743,657
有形固定資産の売却による収入	8,555	400,130	391,575
投資有価証券の取得による支出	501,838	2,016	499,821
投資有価証券の売却による収入	339	765	425
その他	61,097	60,428	668
投資活動によるキャッシュ・フロー	801,219	652,385	148,834
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	110,000	10,000	120,000
配当金の支払額	146,948	158,384	11,436
少数株主への配当金の支払額	8,230	8,432	202
その他	44,498	24,680	19,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,677	201,497	111,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,145	24,551	47,696
現金及び現金同等物の増減額	1,232,374	139,303	1,093,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,744	1,972,440	139,303
現金及び現金同等物の期末残高	3,344,118	2,111,744	1,232,374

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
現金・預金勘定	3,757,118	2,524,744
預入期間が3か月を超える定期預金	413,000	413,000
現金及び現金同等物	3,344,118	2,111,744

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名 日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)

なお、連結子会社エヌ・エフ・ファイナンス株式会社は、平成14年11月1日をもって吸収合併いたしました。

ただし、吸収合併までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち台湾惠爾得(股)の決算日は12月31日で、連結会計年度末日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権・債務及び取引の消去に当って重要な不一致がないので調整は行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法

原料・貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、日本フェルト商事(株)、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実質率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、在外子会社は5年による按分額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、在外連結子会社については該当ありません。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、金額が僅少なため当連結会計年度に全額損益として処理しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計方針の変更〕

1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。

なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しており前連結会計年度についても改正後の区分表示に組替えております。

2. 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益	28円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円20銭
1株当たり株主資本	508円63銭

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,052,366千円	14,922,478千円
2. 受取手形割引高	356,931千円	721,156千円
3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		

手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
受取手形		68,373千円
割引手形		59,655千円
支払手形		20,590千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当連結グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,318,030千円	45,869千円	1,363,899千円
連結売上高			12,403,835千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.6%	0.4%	11.0%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

ア ジ ア	台湾、中国、インドネシア、韓国
その他の地域	カナダ、チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,288,773千円	76,271千円	1,365,044千円
連結売上高			12,128,371千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.6%	0.7%	11.3%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

ア ジ ア	台湾、インドネシア、中国、韓国
その他の地域	カナダ、チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置 工具器具備品	364,920千円 103,319千円	8,887千円 98,110千円
減価償却累計額相当額	機械装置 工具器具備品	43,472千円 37,825千円	952千円 87,940千円
期末残高相当額	機械装置 工具器具備品	321,448千円 65,493千円	7,935千円 10,169千円

(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	64,050千円	9,067千円
1年超	326,465千円	9,037千円
合計	390,516千円	18,104千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	74,456千円	21,131千円
減価償却費相当額	63,167千円	21,131千円
支払利息相当額	14,204千円	

(注) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

当連結会計年度

減価償却費相当額.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前連結会計年度

減価償却費相当額.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
子会社の欠損金	136,536千円	32,272千円
退職給付引当金	264,405千円	272,060千円
役員退職慰労引当金	123,506千円	104,258千円
未払従業員賞与	177,242千円	148,607千円
ゴルフ会員権評価損	91,181千円	86,185千円
未払事業税等	52,564千円	15,000千円
その他	109,624千円	62,771千円
繰延税金資産小計	955,060千円	721,156千円
評価性引当額	136,536千円	32,272千円
繰延税金資産合計	818,524千円	688,883千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	145,000千円	161,000千円
有価証券評価差額金	370,985千円	1,445,793千円
その他	2,502千円	4,345千円
繰延税金負債合計	518,487千円	1,611,139千円
繰延税金資産の純額	300,036千円	922,255千円

2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は改正後の税率によっております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,705千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,705千円、その他有価証券評価差額金が14,036千円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株 式	1,318,864千円	2,329,597千円	1,010,733千円
	債 券			
	転換社債	9,670千円	9,950千円	279千円
	そ の 他			
	小 計	1,328,534千円	2,339,547千円	1,011,012千円
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株 式	874,549千円	778,489千円	96,059千円
	債 券			
	転換社債			
	そ の 他	10,442千円	2,667千円	7,774千円
	小 計	884,991千円	781,157千円	103,834千円
合 計		2,213,525千円	3,120,704千円	907,178千円

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	508,713千円
その他	40千円

(注)当連結会計年度において、その他の有価証券の株式について32,311千円減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
その他有価証券				
債券				
転換社債	-	10,000	-	-

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株 式	2,206,092千円	5,686,188千円	3,480,096千円
	債 券 転換社債 そ の 他			
	小 計	2,206,092千円	5,686,188千円	3,480,096千円
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株 式	222,218千円	185,386千円	36,831千円
	債 券			
	転換社債	9,670千円	9,600千円	70千円
	そ の 他	11,408千円	4,615千円	6,792千円
	小 計	243,296千円	199,602千円	43,694千円
合 計		2,449,389千円	5,885,791千円	3,436,401千円

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,634千円
その他	40千円

（注）当連結会計年度において、その他の有価証券の株式について12,232千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の50%程度以上の下落率を基準として時価の著しい下落があったものと判断しております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
その他有価証券				
債券				
転換社債	-	10,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度又は適格退職年金制度を設けております。また、在外子会社は所在地国の法律により年金基金を設定しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	4,067,351千円	4,039,823千円
ロ. 年金資産	1,933,036千円	1,769,323千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,134,315千円	2,270,500千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	94,267千円	137,316千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	972,803千円	598,019千円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,067,244千円	1,535,165千円
ト. 前払年金費用	108,875千円	148,918千円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,176,119千円	1,684,083千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 勤務費用	195,397千円	196,669千円
ロ. 利息費用	102,615千円	113,362千円
ハ. 期待運用収益	49,592千円	54,479千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	32,773千円	32,853千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	122,721千円	67,255千円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	403,915千円	355,661千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

上記のほか、子会社で実施した早期退職優遇制度による退職費用を195,063千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 割引率	主として2.5%	主として3.0%
ロ. 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	在外子会社は5年	在外子会社は5年

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目	金 額	前期比(%)
紙・パルプ及び工業用フェルト	11,640,928千円	+ 0.6
合 計	11,640,928千円	+ 0.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

製品の品目別の名称	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	9,221,264千円	+ 6.6	3,931,142千円	9.1
工業用フェルト	1,926,070千円	11.8	1,149,952千円	16.3
仕 入 商 品	671,661千円	+ 15.6	-	-
合 計	11,818,997千円	+ 3.5	5,081,095千円	10.8

### 3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の品目別の名称	金 額	
		前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	9,597,657千円	+ 2.7
工業用フェルト	2,134,517千円	3.0
仕 入 商 品	671,661千円	+ 15.6
合 計	12,403,835千円	+ 2.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。